

2025年7月30日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区永田町二丁目 4 番 8 号 大 和 ハ ウ ス リ ー ト 投 資 法 人 代表者名 執 行 役 員 斉藤 毅 (コード番号: 8984)

資産運用会社名

大和ハウス・アセットマネジメント株式会社 代表者名 代表取締役社長 成 宮 浩 司 問合せ先

大和ハウスリート本部ファンド企画部長 朝比奈孝祐 TEL. 03-3595-1265

保有物件の建替え及び国内不動産信託受益権の取得完了に関するお知らせ (カスタリア旗の台(旧名称 カスタリア上池台))

大和ハウスリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2024年6月25日付「保有物件の建替えに伴う国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ(カスタリア上池台)」にて公表しましたカスタリア旗の台(旧名称 カスタリア上池台、以下「本物件」といいます。)の建替え(以下「本建替え」といいます。)及び本建替えにより建築した新たな建物(以下「新建物」といいます。)の取得が完了しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 本建替え及び新建物の取得完了

本投資法人は、ポートフォリオの質の向上を図ることを目的に、建物の劣化により収益性が低下していた本物件の既存建物を解体して新建物を建築し、これを取得するため、2024 年 7 月より本建替えを実施してきました。この度、新建物の竣工に伴い本建替えが完了し、本投資法人は2025 年 7 月 30 日付で新建物の取得を完了しました。

2. 本物件の物件概要

新建物の取得完了により、本物件の物件概要が以下のとおり確定しました。なお、下線は2024年6月25日時点の想定からの変更箇所を示しています。

		2024年6月25日時点	2025 年 7 月 30 日時点	
		想定		
物件名称		カスタリア上池台	<u>カスタリア旗の台</u>	
物件番号		RE-065		
用途		居住施設		
取得(予定)価格(注1)		<u>378</u> 百万円	<u>393</u> 百万円	
取得(予定)日		2025年 <u>7月</u>	2025年7月30日	
特定資産の種類		不動産信託受益権		
信託受託者		三菱 UFJ 信託銀行株式会社		
信託期間満了日		2033年11月30日		
所在地	地番	東京都大田区上池台一丁目 109 番 1		
	住所	東京都大田区上池台一丁目 4 番 15 号		



		2024 年 6 月 25 日時点 想定	2025 年 7 月 30 日時点	
	所有形態	借地権		
	面積	242.73 m²		
1.44	用途地域	第一種中高層住居専用地域		
土地	建蔽率	60%		
	容積率	200%		
	借地期間	2025年7月1日から満30年間		
担保設定	の有無	なし		
	所有形態	所有権		
	延床面積(注3)	473.44 m² 477.01 m²		
建物	種類	共同住宅		
(注2)	構造	木・鉄筋コンクリート造		
	階数	3 階建		
-	建築時期	2025年7月	2025年7月1日	
	調査会社		東京海上ディーアール株式会社	
7-h d/ 15	調査日付		2025年7月	
建物状	緊急修繕費		_	
況評価	短期修繕費	<u>未定</u>	=	
の概要	中長期修繕費		2,641 千円(12 年間)	
	PML		10.3%	
土壌汚染	調査会社	_		
	設計者	株式会社三信建築設計事務所		
17	構造設計者	株式会社三信建築設計事務所		
施工者	施工者	株式会社石間工務店		
等	確認検査機関	株式会社都市建築確認センター		
	構造計算調査会社	_		
	賃貸可能面積	<u>411.27</u> m²	<u>406.31</u> m²	
	賃貸面積(注4)			
-	稼働率 (注 4)			
任代出	賃貸可能戸数(タイプ)	8戸(コンパクトタイプ7戸、フ)	アミリータイプ 1戸)	
賃貸借	テナント数	1		
の概要・	マスターリース会社	大和リビング株式会社		
	マスターリース種別	パススルー型		
	プロパティ・マネジメント			
	会社	大和リビング株式会社		
	想定年間賃料(消費税等別)(注6)	23 百万円	23 百万円	
鑑定評	NOI (年換算) (注 7)	16 百万円	17 百万円	
価額等	NOI 利回り (注 8)	4.4%	4.4%	
(注5)		442 百万円	468 百万円	
	鑑定評価額(注9)	(価格時点:2024年6月1日)	(価格時点: <u>2025</u> 年7月25日)	
		.,		

⁽注1) 「取得 (予定) 価格」は、取得に係る諸費用、公租公課等の清算金及び消費税等を除きます。 2024年6月25日時点想定の「取得予定価格」は、取得予定日時点の土地の借地権の価格(90百万円)に想定工事予定金額(建築



費・設計費を含み、税金等の付随費用、解体・撤去費及び除却損は含みません。) を加算して算出しています。なお、建物の追加・変更工事等に伴う費用の増加により2025年7月30日時点の取得価格が2024年6月25日時点想定より増額となっています。

- (注2) 2025年7月30日時点の「建物」の内容は、登記予定の情報に基づき記載しています。
- (注3) 2024年6月25日時点想定の「延床面積」は、登記予定面積が不明であったため、基本設計図に記載の延床面積を参考値として記載 しています。
- (注4) 2025年7月30日時点で新建物は竣工済みですがリーシング中で未稼働のため、「賃貸面積」及び「稼働率」については記載していません。
- (注5) 2024年6月25日時点では新建物が未竣工であったため、竣工後の建物や想定上の条件を付加した価格調査に基づき作成された2024年6月1日を価格時点とする調査報告書(以下「調査報告書」といいます。)を一般財団法人日本不動産研究所より取得しています。なお、当該調査報告書は不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価ではありません。
- (注6) 「想定年間賃料」は、調査報告書または鑑定評価書に記載された直接還元法による運営収益を記載しています。
- (注7) 「NOI」は、調査報告書または鑑定評価書に記載された直接還元法による運営収益から運営費用を控除した運営純収益を使用しています。
- (注8) 「NOI利回り」は、以下の計算式により算出した数値を記載しています。 NOI利回り=NOI÷取得(予定)価格
- (注9) 2024年6月25日時点想定の「鑑定評価額」は、調査報告書の調査価額を記載しています。

3. 今後の見通し

本件は 2025 年 8 月期(2025 年 3 月 1 日~2025 年 8 月 31 日)及び 2026 年 2 月期(2025 年 9 月 1 日~ 2026 年 2 月 28 日)の運用状況の予想に織り込み済みであり、予想の変更はありません。

4. 不動産鑑定評価書の概要

物件名称	カスタリア旗の台
鑑定評価額	468 百万円
鑑定評価機関の名称	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2025年7月25日

項目		内容	概要等
収益価格		468 百万円	直接還元法による収益価格と DCF 法による収益価格はと もに同程度の規範性を有すると判断し、両価格を関連づ け、収益価格を試算
古	接還元法による価格	474 百万円	り、収益価俗を改昇
旦1	- 1 - 1 - 11 - 11 - 11		
	運営収益	23 百万円	
	潜在総収益	25 百万円	新規に賃貸することを想定した場合における新規賃料等 の水準、想定する賃借人の属性等をもとに、中長期安定
			的に収受可能な賃料等の単価水準を査定のうえ、これに
			基づく貸室賃料収入及び共益費収入を計上
	空室等損失等	1 百万円	同一需給圏内の類似地域において代替競争等の関係にあ
			る類似不動産の稼働状況や需給動向、今後の動向をもと
			に、中長期安定的な稼働率水準を査定のうえ、これに基
			づく空室等損失を計上
	運営費用	6 百万円	
	維持管理費	1 百万円	類似不動産の維持管理費を参考に、対象不動産の個別性
			を考慮して計上
	水道光熱費	0 百万円	類似不動産の水道光熱費、対象不動産の個別性等を考慮して計上
	修繕費	0 百万円	入居者の入替えに伴い通常発生する 1 室当たりにおける
		0 🗆 /3 1	原状回復費の水準、賃貸人の負担割合、平均的な費用負
			担時期及び原状回復の程度等をもとに、原状回復費を計
			上したほか、修繕費の査定に当たっては、類似不動産の
			水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新
			費の年平均額等を考慮して計上
	PM フィー	0 百万円	契約条件に基づく報酬料率等を参考に、類似不動産にお
			ける報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮して計上
	テナント募集費用等	1 百万円	新規入居者の募集や成約及び入居者の更新に係る事務手
			数料を、契約条件や周辺における類似不動産の賃貸条件

			等を参考に、賃貸手数料等については新規入居者の募集
			等に必要となる賃貸手数料及び査定した広告宣伝費等、
			更新手数料については更新契約等の締結に際し委託業者
			へ支払う報酬料を入居者の年平均入替率及び稼働率等を
			考慮して計上
	公租公課	1 百万円	(土地) 借地のため計上しない
			(建物)建物再調達原価に基づき査定
	損害保険料	0 百万円	保険契約に基づく保険料及び対象建物と類似の建物の保
			険料率等を考慮して計上
	その他費用	1 百万円	地代、ブロードバンド費用を計上
	運営純収益	17 百万円	
	一時金の運用益	0 百万円	運用利回りは1.0%と査定
	資本的支出	0 百万円	今後見込まれる支出を毎期平均的に積み立てることを想
			定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数及
			びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年
			平均額等を勘案のうえ査定
	純収益	17 百万円	
	還元利回り	3.6%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、
			建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減す
			るとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る
			取引利回り等を勘案のうえ査定
D	CF 法による価格	461 百万円	
	割引率	3.2%	類似不動産の投資利回り等を参考に、対象不動産の個別
			性等を総合的に勘案の上査定
	最終環元利回り	3.7%	類似不動産の取引利回り等を参考に、投資利回りの将来
		51776	動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経
			済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を
			総合的に勘案のうえ査定
積算信	積算価格 358 百万円		4
	土地比率 56.7%		
	建物比率 43.3		
その作	也、鑑定評価機関が		dely = k)
	鑑定評価に当たって留意した事項		特になし

以上

^{*} 本投資法人のホームページアドレス: https://www.daiwahouse-reit.co.jp/



参考資料1 本物件の外観写真

RE-065 カスタリア旗の台



参考資料 2 2025 年 7 月 30 日時点のポートフォリオの状況

> 0>(1) = 1=0=0 (
用途	物件数	取得価格(百万円)	投資比率(注)
物流施設	65 物件	482,219	52.9%
居住施設	129 物件	240,940	26.5%
商業施設	22 物件	118,639	13.0%
ホテル	7 物件	27,340	3.0%
その他資産	6 物件	41,660	4.6%
ポートフォリオ合計	229 物件	910,798	100.0%

⁽注)「投資比率」は、取得価格が取得価格合計に占める割合について小数第2位を四捨五入し記載しています。